

住民との協働による子どもの安全確保

八尾市企画財政部自治推進課

はじめに

本市は、東に生駒山脈、西に大阪湾を控える大阪平野の中央東部に位置する人口約28万人の衛星都市で、平成13年に特例市になりました。戦後、過密化した大阪市内からの工場移転等により、金属製品や機械等の工業立地が進み、現在は、「ものづくりのまち」として、大阪府内でも有数の中小企業の集積が見られるまちです。

さて、本市のまちづくりへの市民参加は、昭和41年度に策定された第一次総合基本計画の柱として「市民の積極的参加を期待するまち」を掲げ、以降、自治を育み、市民と連帯するまちづくりを進めてきました。平成13年にスタートした現在の第四次総合計画においては、本市で活動する市民・企業・行政が連携して、人材・自然・情報等を最大限に活用し、それぞれの活動を総合的にマネジメントする「地域経営」を掲げ、市民とともに、八尾らしいまちづくりの実現を目指しています。これに伴い、平成18年6月には、「八尾市市民参画と協働のまちづくり条例」を施行し、市民の主体的な参画によるまちづくりの取組を進めているところです。

とりわけ、安全・安心なまちづくりについては、平成15年度の「八尾市地域安全条例」施行以降、これまで地域や各種団体、関係機関等との連携により、様々な取組を進めており、その内「子どもの安全確保」について、本市での取組を紹介します。

地域・各種団体等との連携による取り組み

全国の中で大阪府は、これまで発生件数が30年連続ワースト1となっているひったくりをはじめ、街頭犯罪の発生が全国的にも最悪の状況にあり、その中でも、八尾市は、一時、ひったくり発生件数が府

内トップクラスになるなど、その対策が求められていました。

こうした状況を受けて、平成13年度には、緊急の防犯灯整備や自転車の前かご用ひったくり防止カバーの全戸配布などを行いました。さらに、市民の安全を守る自治体としての責務を積極的に果たすとともに、市民や事業者が一体となって地域の安全に取り組むため、平成15年1月に「八尾市地域安全条例」を施行し、安全で安心なまちづくりを最重要課題の一つとして、その取組を進めています。

条例制定後、その規定に基づき、地域ぐるみの安全な環境づくりに関する情報交換や連携により、地域の安全を一層推進するため、地域や各種団体、関係機関等で構成する地域安全推進会議等を設置・開催しました。これら会議の開催を通じて、地域や各団体等の犯罪増加に対する危機感が高まり、地域団体や関係機関等との一層の連携、それぞれの主体による自主的な取組が進められることとなり、安全なまちづくりの取組が市内全域に広がり、ひったくりをはじめとする街頭犯罪が減少するなどの成果につながっています。

具体的な取組として、地域での「防犯パトロール」、小・中学生への登下校時の「声かけ運動」、家庭の玄



太田青年団防犯パトロール



郵便こども110番パトロール隊

関灯や門灯を夜間から朝まで点灯する「一戸一灯運動」など、地域コミュニティを通じた日常的な防犯活動が行われています。また、連続不審火や子どもの連れ去り事象など緊急を要する場合には、地域団体や各種団体等で構成する防犯協議会が、地域での犯罪発生状況等を各町会長に防犯速報を送付し、地域の広報版に掲示して犯罪の抑止・被害防止の呼びかけを行う体制がとられています。

また、事業者においても、金融機関や郵便局、コンビニエンスストア、鉄道事業者により、ひったくり防止啓発ポスター・チラシ掲示の取組などが行われています。

一方、市と警察、地域の協働で、平成16年1月には、地域で積極的に安全なまちづくりに取り組もうとする久宝寺地区と大正北地区において、大人や専門家の視点から、夜間の街頭照明など暗がりの調査などを中心に地域での危険箇所を点検する防犯診断を実施するとともに、同地区を地域安全条例に定める「地域安全モデル地区」に指定し、同年5月から小学校での総合学習授業の一環として、同地区内の小学5年生全員を対象に、子どもの視点から、犯罪が起こりそうな危険な箇所や「子ども110番の家」など安全な箇所などを点検する「地域安全マップ」の作製に取り組みました。

この地域安全マップ作製のために、教員や町会・高齢クラブなどの地域ボランティアと一緒に子どもたちがフィールドワークに取り組み、それぞれの担当する地域の危険箇所などの地図への転記やカメラ撮影など、自分たちの住む地域を約2時間かけて点



竹瀬小安全マップづくり

検しました。

また、その後の総合学習授業において、フィールドワーク当日に参加したボランティアなど地域の大人や保護者、他の学年の児童も参加するなか、地域安全マップづくりに取り組んだ子どもたちによる発表会が行われ、学校と地域が一体となった取組の成果が報告されました。

さらに、翌年12月には、新たにモデル地区として指定した竹瀬地区において、親子で地域安全マップづくりに取り組みました。このマップづくりには、地域で小学校の登下校時に通学路であいさつをする声かけ運動や防犯パトロールなどに取り組もうと結成された「子ども安全見守り隊」の隊員のほか、地域のボランティアや同地区内の小学校教員も協力し、地域の危険箇所等の点検に取り組みました。

このような取組は、子どもから高齢者までが「安全」という共通のテーマの下、世代を超えて一緒に取り組み、そこで得た情報を共有したことにより、自らの地域をもう一度見つめ直す機会となり、「地域コミュニティの再生」へつながる大きな成果を得られたと考えています。

このほか、各地域においては、夜間の街頭犯罪抑止を目的として電柱等に共架される防犯灯の新設や照度アップのため老朽化した器具の取替えが熱心に行われました。

ちなみに、地域安全条例制定以後3年間における地域での防犯灯の新設や器具の取替えは、市内全域で町会が管理する防犯灯の約34%にあたる6,099基に及ぶなど安全なまちづくりへの機運が高まっています。

基金による活動支援

子どもの安全対策のために地域が一体となって取り組んだ前述の地域安全マップづくりは、地域の多くの人々の目によって、あるいは、その人々の心によって子どもたちをどのように守るのか、まさに、その実践の場であり、日頃から地域コミュニティが醸成されていれば、子どもの安全が自然に確保されていくものと実感することができました。

そのことから、地域の安全なまちづくりを推進する上で、コミュニティが果たす役割は非常に大きいと言えます。

本市においては、このような地域コミュニティによる“市民が主役の元気あふれるまちづくり”を目指し、とりわけ、安全なまちづくりを様々な市民活動によって推進し、今後、地域の防犯力を高めていくことが必要なことから、平成17年3月に、『八尾市地域安全・安心のまちづくり基金』（原資1億円）を創設し、地域における市民又は事業者等の防犯・防災活動への支援等の取組を進めています。

この助成事業について、基金創設初年度にあたる平成17年度には、防犯・防災に取り組もうとする5つの市民団体から応募があり、地域安全マップづくりや防犯パトロールをはじめとする防犯活動等への助成を行いました。

現在、市内のコンビニエンスストアや特定郵便局を含む郵便局において、「子ども110番の店」のステッカーの掲示等による防犯活動の協力を得ており、今後、このような地域に密着した事業者等に対して積極的にPRするなど、さらに、取組の輪を広げていきたいと考えています。

地域コミュニティを活かして

前述のとおり、地域・各種団体・関係機関との連携による様々な取組が全市的に行われたことが評価され、平成16年の「毎日・地方自治大賞奨励賞」や平成17年度には、八尾市自治振興委員会が「大阪府安全なまちづくりボランティア団体表彰」を受賞し、地域安全の実を結びました。

また、この間、本市における街頭犯罪は、平成15年中の4,762件から平成17年中には3,958件に減少した。中でも、“オール大阪”で各種啓発事業に取り組んできたひたくりは、平成15年中の259件から平成17年中には162件に減少し、本市のピーク時の発生件数435件（平成13年中）から半減するなど、着実に犯罪の減少に繋がっています。

今後の課題としては、さらなる地域・各種団体・関係機関との連携を進めるほか、犯罪の増加や地震等の自然災害の多発などによる社会的な不安感を払拭するため、安全を守る地域力の再生が重要です。なぜなら、犯罪抑止や減災は、地域力そのものであると言えるからです。

例えば、平常時の防犯と緊急時の防災には多くの共通点が見られ、また、相互に連携することにより相乗効果が得られます。

現在、本市においては、地域の防犯パトロールの際に用具を貸与していますが、懐中電灯などその一部は防災用に備えられたものです。こういった用具を、日頃、防犯活動に利用することにより、その用具の点検や操作方法の確認といった点で双方にメリットがあり、また、何よりも、自主防災組織が平常時には自主防犯組織として機能していれば、いざというときにスムーズな活動が行えます。

とりわけ、防犯と防災は、“地域の安全は地域自らが守る”という点が、住民自治の基礎的な機能であり、最も理解の得られやすいものであることから、これらの活動を通して、コミュニティのさらなる発展が期待できます。

さらに、市民・事業者・行政が一体となって、安全・安心なまちづくりを目指し、今後も、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

<問い合わせ>

八尾市企画財政部自治推進課

T E L : 072-924-3817

F A X : 072-923-2936

E-Mail : jiti@city.yao.osaka.jp